

要 望 書

千葉県町村会

総合行政の充実強化に関する要望

総合行政の充実強化を図るため、次の事項について積極的な措置を講じるよう要望する。

市町村水道総合対策事業補助金の継続と九十九里地域・南房総地域の水道用水供給事業体と県営水道の統合のスピードアップについて

九十九里地域・南房総地域の水道用水供給事業体と県営水道の統合の考え方が示され、検討課題として市町村水道総合対策事業補助金のあり方について検討されているが、構成団体によって財政状況が異なるため、市町村水道の経営を維持していくためにも従来通りの補助制度を継続すること。

また、末端水道企業が統合し、少しでもスケールメリットを生かせるように統合のリーダーシップをとること。

(鋸南町)

保健福祉行政の充実強化に関する要望

保健福祉行政の充実強化を図るため、次の事項について積極的な措置を講じるよう要望する。

医療保険の基盤強化について

景気低迷等による所得の減少や収納率の低下等により、歳入面が減少することに加え、高度医療の適用により歳出面は増加している。

小規模保険者にとっては、その影響を受けやすく、保険料（税）の税率改正や医療費の削減に向けた啓発など、国民健康保険会計の健全化に取り組んでいるが、財政運営は非常に厳しい状況が続いている。

また、所得水準の差や年齢構成により、市町村間の格差が大きく国民健康保険料（税）が均一ではないため、医療保険制度の公平性にかける点もある。

誰もが住み慣れた地域において住民が等しく安心して生活するためには、国民健康保険会計の安定化に向けた取組みは喫緊の課題である。

については、若年層も含む都道府県単位の本一化に向けた早期実現と、それまでにおける財政支援を国に強く要請されたいこと。

(御宿町)

農林水産行政の充実強化に関する要望

農林水産行政の充実強化を図るため、次の事項について積極的な措置を講じるよう要望する。

土地改良関係予算の確保について

国の土地改良予算削減により、実施中の土地改良事業の遅延や中止などの恐れがあり、農村振興に多大な影響を及ぼしている。

については、土地改良関係予算を十分に確保し、事業実施地区における事業を早期に完了するため、国に強く要請すること。

(横芝光町)

県土整備行政の充実強化に関する要望

県土整備行政の充実強化を図るため、次の事項について積極的な措置を講じるよう要望する。

1 主要地方道鎌ヶ谷本埜線バイパスの早期完成及び若草大橋延伸線の早期位置付け並びに早期事業化について

現在、印西市及び栄町地先において整備が進められている主要地方道鎌ヶ谷本埜線バイパスについては、業務核都市である成田地域と千葉ニュータウン地域を強化する重要な路線として、千葉県において平成8年度より事業着手され、早期の完成が待たれているところである。

また、本路線の計画上に設置されている「豊年橋」については、築造後50数年が経過し老朽化が顕著であるばかりでなく、先に発生した「東日本大震災」の影響により、通行が不能となっており、地域住民の生活に大きな影響を及ぼしている。

そこで、周辺地域の経済発展、地域振興に大きく寄与する本路線の強力な推進、また、現在、通行が不能となっている豊年橋新架橋を早期に完成させること。

また、茨城県から利根川を渡河する主要地方道美浦栄線「若草大橋架橋」が平成18年4月に開通しているが、国道356号バイパスが終点となっており、その延伸線については、国県においても計画化されていないが、国道356号バイパス及び茨城県側からの交通量を勘案すると、若草大橋架橋の延伸線を主要地方道鎌ヶ谷本埜線バイパスへ接続することにより、周辺地域における広域幹線道路網の南北軸が強化されることになる。

については、千葉ニュータウンの整備促進及び発着枠30万回による成田国際空港の完全化に向けた周辺地域の基盤整備と活性化にとって、この2路線の整備は必要不可欠であるとともに、広域的な交通網を確立し均衡ある県土発展と周辺資源の一層の活用を図るためにも、主要地方道鎌ヶ谷本埜線バイパスの早期完成と若草大橋の延伸線ルートを早期に事業化すること。

(栄町)

2 主要地方道茂原白子線バイパスの建設促進について

主要地方道茂原白子線は、茂原市本納地先から白子町海岸部までを接続する郡内有数の東西道路軸と位置付けられており、特に国道や鉄道のない白子町には非常に重要な道路で動脈的役割を果たす一方、首都圏からの来遊者の車両が非常に多く、しばしば交通渋滞や交通事故を引き起こしている。

しかしながら本路線は、既に住宅街を形成しており、線形改善や幅員拡張は極めて困難な状況であるため、新たに主要地方道茂原白子線バイパス事業が計画された。平成5年度に事業化されたものの17年経過しながら進捗率は14.8%である。

については、茂原市と白子町の東西道路軸の強化、更には完成と共に相当数の利用者の増加が見込まれる首都圏中央連絡自動車道との連携を強化するため事業量の拡大を図り、より一層茂原白子バイパスの建設を促進すること。

(白子町)

3 一般県道郡停車場大須賀線バイパスの早期完成と同路線の国道356号バイパスまでの接続並びに主要地方道成田下総線の神崎町への延伸について

一般県道郡停車場大須賀線（国道51号から神崎町まで）は、神崎町の住宅団地を通過し、国道51号と356号を結ぶ重要な幹線道路である。

この路線を既に開通した国道356号バイパスに延伸することは、道路網の整備をするうえで必要不可欠であり、さらに用地も大部分が確保されているところであることから、速やかな工事着手を要望する。

また、成田市名木地先から神崎町立野地先までは成田市と神崎町が事業主体となり、平成22年度より市町道成田神崎線として道路整備を行うことになっている。

については、交付金事業の採択や交付率の嵩上げなどの支援を行うこと。

併せて、市町道の完成後には県道に認定し、主要地方道成田下総線の成田市名木地先から国道356号バイパスまで（仮）県道成田神崎線として延伸すること。

(神崎町)

4 一般県道下総橋停車場東城線バイパス、主要地方道多古笹本線バイパス及び国道356号バイパスの早期完成について

主要地方道多古笹本線バイパス（通称南ルート）及び国道356号バイパスは県北東部における東西を連絡する交通の要である。また、一般県道下総橋停車場東城線バイパス（通称北ルート）は、南ルートと国道356号バイパスを経由して県北東部と茨城県の鹿島臨海工業地帯を結ぶ経済効果の大きい道路である。

これらの道路は相互に機能し、北総・東総地域住民の生活に欠くことのできない道路であることから、早期に完成させること。

（東庄町）

5 成田国際空港を拠点としたアクセス整備網について

成田国際空港は、発着枠が拡大し、今後も日本の国際拠点空港として更なる飛躍が期待される場所である。

増大する航空需要を地域産業に結びつけ、空港周辺地域の一体的な発展と振興を図るため、空港を中心とした環状・放射状道路等の早急な整備促進が必要不可欠であることから、次のとおり行うこと。

- ・ 県道成田松尾線の多古町側への延伸整備
- ・ 空港東側から空港内への進入路の整備
- ・ 国道296号の多車線整備
- ・ 首都圏中央連絡自動車道の早期整備及び国道296号インター付近へのパークアンド・バスライドの整備

（多古町）

6 首都圏中央連絡自動車道スマートインターチェンジの設置について

首都圏中央連絡自動車道は、「ちば新時代」を作る基盤整備として、観光誘客の産業振興と地域活性化、高度救急医療機関への時間短縮や災害発生時の代替道路等、さまざまな波及効果が期待される場所である。

本町にスマートインターチェンジを設置することは、地域住民が切望する

ものであり、主要地方道へ接続することにより千葉市も含め JR 大網駅を拠点とした山武・長生地域の交通域を考えた地域活性化は、地元の期待が大きいところである。

については、本町の主要地方道千葉大網線付近へスマートインターチェンジを設置すること。

(大網白里町)

7 長生グリーンラインの早期完成について

地域高規格道路・茂原一宮道路（長生グリーンライン）を、首都圏中央連絡自動車道や東京湾横断道路と一体的に整備を行い、広域的な道路交通ネットワークの形成を図ることは、長生地域の発展と災害時における緊急対応道路として必要不可欠である。

当該道路のうち、茂原市・長南町区間は、既に長南町側より着工し、更なる用地取得が図られており、圏央道茂原・木更津間の進捗に合わせ、事業が着実に進展している。

については、茂原市・一宮町区間約 4 km についても、早期に「整備区間」として指定するとともに全線開通に向けて事業を促進すること。

(睦沢町、長南町)

8 九十九里浜の津波対策事業等について

平成 23 年 3 月 11 日の東北地方太平洋沖地震に伴い発生した津波は、わが国に大きな爪痕を残し、現在も余震におびえる日々が続いている。

千葉県内では旭市の津波被害が甚大であるが、太平洋沿岸の自治体においても海岸から押し寄せた津波による、床上・床下浸水や一部道路冠水被害が出ている。

については、沿岸地域の住民が安心安全な生活環境の回復を図るため、下記事項について特段の措置を講ずること。

記

(1) 防潮堤及び河川堤防の機能強化について、早期に計画を提示するととも

に一刻も早く事業を実施すること。

(九十九里町)

- (2) 一宮川河口付近における越波は、一宮橋付近に残っている中州部分や未買収になっている土地の付近で起こった急激な水位の上昇によるものと考えられるため、堤防の嵩上措置、中州の撤去及び未買収用地の買収を行い、津波・高潮に対する対策事業を推進すること。

(一宮町)

- (3) 今回の震災により、九十九里有料道路と村道との交差部（5箇所）から津波が流れ込む被害が発生したため、交差部に高潮対策用の門扉を設置すること。

(長生村)

9 印旛沼中央干拓低地排水路の河川指定及び河川舟運の活用について

印旛郡中央干拓低地排水路は、隣接する市町村の河川や水路から流入する流末の排水路であることから、流域面積が広域となり、適正な維持管理が確保できない状況にある。また利根川水系に流入する排水路でもあることから引き続き河川指定をすること。

また、当該排水路を大規模災害発生時に河川舟運を活用して物資輸送を行う等利活用を図るため、北印旛沼における舟通し等の施設を設備すること。

(酒々井町)

10 地籍調査事業の推進について

国土調査法に基づく地籍調査は、昭和26年に開始され半世紀が過ぎているが、その進捗率は、全国平均で49%に過ぎず、千葉県においては、未だ13%と全国的にも大きく遅れている。

この調査にかかる経費については、長期間にわたっての人的負担に加え、全体事業費が大であることから、県及び市町村の財政負担問題が進捗の遅れの要因となっていると思われる。

このような中、近年、調査や測量の一体的な実施主体として、一定の要件を満たす民間法人を活用する新たな制度「包括委託」が創設され、これまで

の数十年間という期間を要する長期事業から、大幅な短期化が図られ、併せて職員負担も大きく軽減することなどから、調査推進の期待が高まっている。

については、地籍調査の必要性、各種公共事業の効率化・コスト縮減など本事業の相対的効果について今一度検証され、事業全体枠を拡大すること。

(長柄町)

警察行政の充実強化に関する要望

警察行政の充実強化を図るため、次の事項について積極的な措置を講じるよう要望する。

停電時の交通安全対策について

東日本大震災により実施された計画停電等により、信号機が点灯せず交通整理の警察官もいない交差点において、人身・物損事故が発生した。

今回のケースを踏まえて、交差点があることを注意喚起するため、太陽光発電等による交差点専用照明器具や信号機の支柱に反射材（反射板又は反射テープ等）を設置すること。

（芝山町）